

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社レゾナック・ホールディングス (旧会社名 昭和電工株式会社)
【英訳名】	Resonac Holdings Corporation (旧英訳名 Showa Denko K.K.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6263)8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6263)8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2022年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、2023年1月1日から会社名を上記のとおり変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	1,034,152	942,307	1,392,621
経常利益又は経常損失 () (百万円)	65,328	7,150	61,711
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	36,678	6,367	32,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103,071	34,635	68,745
純資産額 (百万円)	609,384	597,090	574,718
総資産額 (百万円)	2,192,986	2,098,896	2,093,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	202.53	35.15	179.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	27.2	26.3

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.45	74.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
- 4 前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の連結経営指標等を遡及修正している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりである。

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2022年8月4日開催の取締役会及び2022年9月29日開催の臨時株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、以下の変更を実施した。

当社は、2023年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるHCホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とし、HCホールディングス(株)の完全子会社である昭和電工マテリアルズ(株)（現(株)レゾナック）を吸収合併存続会社とする吸収合併を行った。また、当社を分割会社とし、昭和電工マテリアルズ(株)（現(株)レゾナック）を分割承継会社として同社に当社の全事業（グループ経営管理及び黒鉛電極事業を除く）を承継させる吸収分割を行った。さらに、昭和電工マテリアルズ(株)（現(株)レゾナック）を分割会社とし、当社を分割承継会社として一部機能を当社に承継させる吸収分割を行った。

当社は、2023年1月1日を効力発生日として、当社が行う黒鉛電極事業を当社の完全子会社である信州昭和(株)（現(株)レゾナック・グラファイト・ジャパン）に承継させる吸収分割を行った。

これに伴い、当社は2023年1月1日付で昭和電工(株)より(株)レゾナック・ホールディングスに商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行した。

また、当第3四半期連結累計期間において、商号変更した主な関係会社は、以下のとおりである。

旧会社名	新会社名
昭和電工マテリアルズ(株)	(株)レゾナック
昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド	Resonac HD Singapore Pte. Ltd.
昭和電工HD山形(株)	(株)レゾナックHD山形
藹司蒂（上海）投資有限公司	力森諾科（中国）投資有限公司
藹司蒂電工材料(東莞)有限公司	力森諾科材料（東莞）有限公司
藹司蒂電工材料(蘇州)有限公司	力森諾科材料（蘇州）有限公司
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	Resonac Materials Johor Sdn. Bhd.
昭和電工パッケージング(株)	(株)レゾナック・パッケージング
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.	Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.
上海昭和高分子有限公司	力森諾科高分子材料(上海)有限公司
ショウティック・マレーシアSDN.BHD.	Resonac Shotic Malaysia Sdn.Bhd.
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	Resonac Graphite America Inc.
昭和電工カーボン・マレーシアSDN.BHD.	Resonac Graphite Malaysia Sdn. Bhd.
昭和電工ガスプロダクツ(株)	(株)レゾナック・ガスプロダクツ
ユニオン昭和(株)	(株)レゾナックユニバーサル

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はないが、以下の点について、一部見直しを行った。

(1)「感染症の蔓延」「固定資産の減損」「繰延税金資産」に関するリスク

2023年5月より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に見直されたことに伴い、当社グループは、クライシス対策本部を解散し、平時における基本的な感染症対策へ移行した。そこで、「感染症の蔓延」のリスクは、その対応策について、平時の基本的な感染症対策を中心に実施すること等を追記し、また、「固定資産の減損」と「繰延税金資産」のリスクは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する記載を削除した。

(2)「モビリティセグメント」に関するリスク

2023年第3四半期連結会計期間より、半導体不足による部品供給不足等に起因する自動車生産の減少見込みが緩和される見通しであるため、半導体不足による影響の記載を削除した。

(3)「人材・労務」に関するリスク

共創型人材の育成に向けて、人材戦略に関する4つの「人材マテリアリティ」を特定し、その実現のための中長期計画を定めたので、具体的な内容を追記した。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(2) 個別事業の経営成績における大幅な変動

モビリティセグメント

当社グループは、地球環境保護を目的とした燃費・CO₂排出量の規制強化及びCASE（ ）など、グローバルなモビリティ市場の動向に影響を受ける。モビリティ市場は、カーボンニュートラルの実現やCASEの進展などに伴い、自動車の電動化、軽量化、電装化、安全性・快適性向上のための商品開発が求められており、将来の中長期的な拡大が見込める有望な市場である。一方、競合他社、新規参入者との競争環境も激化しており、新たな技術・製品の開発や開発リードタイム短縮など顧客の要求水準やニーズの変化への対応が遅れるリスクに加え、新しい技術・製品により、既存事業が陳腐化し、市場競争力を失い、販売価格が下落することがある。また、EVシフトによる内燃機関車市場の縮小により、既存事業の収益性が低下するリスクもある。こうしたことから、需要や競争環境の大幅な変動などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

そこで、当社グループでは、CASE進展に伴う新たな技術ニーズを取り込むため、軽量化や小型化、電動化に伴うバッテリー関連、熱・音・電磁波の制御などの材料や部品のモジュール化などのソリューションを提供することで、既存顧客における採用モデル拡大や新規顧客開拓を一層推進する。

CASE（Connected:コネクテッド、Autonomous:自動運転、Shared & Service:シェアリング/サービス、Electric:電動化）

(3) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

固定資産の減損

当社グループの連結貸借対照表に表示されるのれん、無形資産、土地等の固定資産について、事業環境の悪化による収益性の低下や、保有資産時価の著しい下落等が生じた場合、固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

また、日立化成㈱に対するTOBの結果、のれん及び無形資産の金額が増加しており、当社グループの業績が悪化した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(6) その他

感染症の蔓延

世界的な新興感染症の流行が発生した場合、製造拠点における生産停止や営業拠点を始めとするサプライチェーンでの当社製品供給の停滞により、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な感染症の流行に対しては、グループ従業員、協力企業従業員全員の健康を最優先事項とし、健康経営や産業保健の施策企画・実行統率を管掌するC H R O部門が統括産業医の意見をふまえ、リスクマネジメント部と連携し、当社グループ従業員への注意喚起、感染防止対策の指示を行う。同時に、社会生活に不可欠な製品を供給する社会的責任を果たすべく、BCP（事業継続計画）マニュアルを整備し、重要製品を選定するなど事業活動への影響を最小限とする。

平時より基本的な感染症対策を中心に、従業員の健康と事業活動の両立に向けた取り組みを進める。

人材・労務

当社グループは総合型化学メーカーから世界トップレベルの機能性化学メーカーになることを目指しており、2030年を見据えたサステナビリティ重要課題の一つに「自律的で創造的な人材の活躍と文化醸成」を掲げている。その解決のための重要項目「人と組織の持続的な成長」には、経営又は技術に関する能力に優れた人材を採用、確保し、育成することが重要であると考えているが、優秀な人材の採用及び確保に関する競争は激化している。

パーパス/バリューのもと、従業員エンゲージメントを高めつつ、共創文化を育てていく。具体的には、人材戦略に関する4つのマテリアリティとして、「事業が求める人材の供給」「選び選ばれる魅力構築と発信」「自律的なプロフェッショナルの創出」「共創を生む企業文化作り」を定め、2030年を見据えて、その実現に向けたK G I・K P Iを設定し、定期的なモニタリングを行っていく。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較を行っている。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関して行動制限が緩和されたことによる正常化が進み、持ち直してきた一方で、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコスト及び原材料コストの高騰、供給面の制約等は続き、地域により弱さが見られ、半導体業界の調整局面は継続した。国内経済においても、個人消費及び企業の設備投資は持ち直し、総じて緩やかに持ち直した。

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績における売上高は、ケミカルセグメントでは増収となった。石油化学における数量増（前年同四半期連結累計期間は4年に一度の大型定修を実施）、黒鉛電極、基礎化学品における販売価格の上昇等がそれぞれ増収の要因となった。半導体・電子材料セグメントは、半導体、電子材料関連業界の調整の影響により減収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも減収となり、総じて減収となる9,423億7百万円となった。営業損益について、モビリティセグメントは自動車部品の数量増、イノベーション材料セグメントは主に値上げ効果により増益となった。半導体・電子材料セグメントは大幅な減益となった。ケミカルセグメントは黒鉛電極の受払差のマイナス影響等により減益となり、総じて減益の43億9百万円の損失となった。営業外損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ為替差益の減少と持分法による投資利益の減少が見られ、全体では損失の増加となり、経常損益は71億50百万円の損失となった。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は、事業譲渡益はあったものの法人税等の増加により、63億67百万円の損失となった。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1 - 9月)	2023年 第3四半期累計 (1 - 9月)	増減	増減率
売上高	1,034,152	942,307	91,846	8.9%
営業利益	54,748	4,309	59,057	-
経常利益	65,328	7,150	72,478	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,678	6,367	43,044	-

(2)セグメントの状況

(半導体・電子材料)

当セグメントでは、半導体前工程材料及び半導体後工程材料は、前年後半からの半導体市場の低迷により減収となった。デバイスソリューションは、SiCエピタキシャルウェハーが増収となったものの、HDメディアが前年第4四半期からのデータセンター向け需要低迷が継続したことにより、大幅減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は前年同四半期連結累計期間比で減収となった。営業損益は、HDメディアの棚卸資産において、低価法による簿価切り下げや廃棄損を計上したこともあり、営業損失となった。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	332,322	241,697	90,625	27.3%
営業利益	40,520	12,463	52,984	-

(モビリティ)

当セグメントでは、自動車部品は、前年7-9月期のISOLITE GmbH事業譲渡の影響を受けたものの、新規車種向け製品の立上により増収となった。リチウムイオン電池材料は、民生需要減速の影響を受けて減収となった。

この結果、当セグメントは、前年同四半期連結累計期間比で減収増益となった。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	134,891	131,583	3,308	2.5%
営業利益	1,435	46	1,482	-

(イノベーション材料)

当セグメントでは、数量は減少したものの、原材料価格高騰に伴い製品販売価格が上昇し、前年同四半期連結累計期間比で減収増益となった。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	105,572	95,511	10,061	9.5%
営業利益	7,604	8,278	673	8.9%

(ケミカル)

当セグメントでは、石油化学は前年に4年に一度の大型定修による停止があったため前年同四半期連結累計期間比で増収増益となった。化学品は、原燃料価格上昇に対応した価格転嫁が進み、前年同四半期連結累計期間比で増収増益となった。黒鉛電極は原価上昇にキャッチアップした値上げにより前年同四半期連結累計期間比で増収となるも、受払差のマイナス影響により減益となった。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で増収減益となった。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	376,976	384,727	7,751	2.1%
営業利益	19,321	10,214	9,107	47.1%

(3)財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、のれん等無形固定資産は減少したものの、現金及び預金、有形固定資産は増加し、前連結会計年度末比51億52百万円増加の2兆988億96百万円となった。負債合計は、営業債務や有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務）が減少し、前連結会計年度末比172億20百万円減少の1兆5,018億6百万円となった。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比223億72百万円増加の5,970億90百万円となった。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	2,093,744	2,098,896	5,152
負債合計	1,519,026	1,501,806	17,220
純資産	574,718	597,090	22,372

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

（当社グループの対処すべき課題）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、319億36百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はない。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から2,963名減少し、359名となっている。

主な要因は、当社を分割会社とし、昭和電工マテリアルズ(株)（現(株)レゾナック）を分割承継会社として同社に当社の全事業（グループ経営管理及び黒鉛電極事業を除く）を承継させる吸収分割を行ったためである。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,901,292	184,901,292	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	184,901,292	184,901,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	184,901,292	-	182,146	-	66,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,030,100	1,810,301	同上
単元未満株式	普通株式 315,892	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	184,901,292	-	-
総株主の議決権	-	1,810,301	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式23株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,900株(議決権の数2,099個)が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レゾナック・ホールディングス	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,555,300	-	3,555,300	1.92
計	-	3,555,300	-	3,555,300	1.92

- (注) 1 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,900株については、上記の自己株式等には含まれていない。
- 2 当社は、2023年1月1日に昭和電工(株)から(株)レゾナック・ホールディングスに商号を変更している。
- 3 当社は、2023年10月1日に東京都港区芝大門一丁目13番9号から東京都港区東新橋一丁目9番1号に住所(本店所在地)を変更している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,499	225,353
受取手形及び売掛金	266,093	261,670
商品及び製品	121,172	128,890
仕掛品	34,130	27,235
原材料及び貯蔵品	95,151	92,422
その他	85,248	60,980
貸倒引当金	1,254	1,402
流動資産合計	787,037	795,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,242	155,243
機械装置及び運搬具(純額)	214,718	219,846
土地	233,987	233,053
その他(純額)	91,118	88,987
有形固定資産合計	678,064	697,129
無形固定資産		
のれん	295,355	291,676
その他	198,334	188,298
無形固定資産合計	493,689	479,974
投資その他の資産		
投資有価証券	83,341	74,553
その他	52,233	53,242
貸倒引当金	622	1,152
投資その他の資産合計	134,953	126,643
固定資産合計	1,306,706	1,303,746
資産合計	2,093,744	2,098,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,054	177,923
短期借入金	72,419	57,112
1年内返済予定の長期借入金	42,677	22,668
1年内償還予定の社債	-	10,000
引当金	9,576	16,614
その他	140,152	137,383
流動負債合計	458,877	421,700
固定負債		
社債	260,000	280,000
長期借入金	2 672,446	2 665,725
引当金	2,334	3,415
退職給付に係る負債	9,981	9,138
その他	115,389	121,828
固定負債合計	1,060,148	1,080,106
負債合計	1,519,026	1,501,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	165,902	147,424
自己株式	11,612	11,592
株主資本合計	444,576	426,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	151
繰延ヘッジ損益	1,461	204
土地再評価差額金	27,915	28,550
為替換算調整勘定	72,008	112,676
退職給付に係る調整累計額	3,980	3,528
その他の包括利益累計額合計	105,719	144,700
非支配株主持分	24,423	26,272
純資産合計	574,718	597,090
負債純資産合計	2,093,744	2,098,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,034,152	942,307
売上原価	800,021	763,942
売上総利益	234,131	178,364
販売費及び一般管理費	179,384	182,674
営業利益又は営業損失()	54,748	4,309
営業外収益		
受取利息	671	1,227
受取配当金	749	404
持分法による投資利益	3,809	859
為替差益	17,124	7,100
雑収入	4,635	4,677
営業外収益合計	26,987	14,266
営業外費用		
支払利息	10,068	9,959
雑支出	6,339	7,148
営業外費用合計	16,407	17,107
経常利益又は経常損失()	65,328	7,150
特別利益		
事業譲渡益	1,251	1,243,319
その他	5,578	6,943
特別利益合計	5,829	31,262
特別損失		
固定資産除売却損	2,962	2,937
減損損失	4,801	4,092
特別退職金	2,261	2,645,3
事業譲渡損	3,504	-
独占禁止法関連損失	3,608,2	-
その他	5,186	2,964
特別損失合計	22,796	16,446
税金等調整前四半期純利益	48,360	7,666
法人税等	4,633	12,812
四半期純利益又は四半期純損失()	43,727	5,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,049	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,678	6,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,727	5,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	239
繰延ヘッジ損益	1,434	1,665
為替換算調整勘定	59,604	40,498
退職給付に係る調整額	75	452
持分法適用会社に対する持分相当額	3,329	1,638
その他の包括利益合計	59,344	39,781
四半期包括利益	103,071	34,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,071	31,980
非支配株主に係る四半期包括利益	9,000	2,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

HCホールディングス(株)は昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、昭和電工アメリカInc.及び昭和ケミカルズ・オブ・アメリカInc.はResonac America, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、昭和電工シンガポールPte. Ltd.はResonac Asia Pacific Pte. Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

ミナリスメディカル(株)及びその関係会社2社は当該株式を譲渡したため、昭和電工材料(香港)有限公司は力森諾科電子材料(香港)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。AMI International, S.A.P.I. de C.V.及びその関係会社3社は株式の追加取得により、当第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

日立SC(株)は、当該株式の譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外した。

(会計方針の変更)

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

当社の子会社である昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック)及び同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用していたが、第1四半期連結会計期間より日本基準を適用している。

この変更は第1四半期連結会計期間以降、昭和電工マテリアルズ(株)及び同社の国内子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である昭和電工(株)(現(株)レゾナック・ホールディングス)の適用している会計基準(日本基準)に統一することを目的とするものである。

当該変更は遡及して適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第3四半期連結累計期間の営業利益は1,212百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,203百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ1,227百万円増加している。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は847百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高は415百万円、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は1,141百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(期末日満期手形の会計方針の変更)

期末日満期手形の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理していたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当第3四半期連結会計期間より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が627百万円減少し、受取手形及び売掛金が627百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
富山共同自家発電㈱	1,725百万円	富山共同自家発電㈱	2,580百万円	
その他	16	その他	277	
計	1,741	計	2,857	

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、利益維持条項といった一定の財務制限条項が付されている。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はない。

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末の借入金の一部には、利益維持条項といった一定の財務制限条項が付されている。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している借入金はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループの診断薬事業の譲渡によるものである。

2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

主にハードディスクメディア事業の再編に伴う退職加算金等である。

3 独占禁止法関連損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社の連結子会社における、米国でのアルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟に関連する損失である。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	68,338百万円	69,114百万円
のれんの償却額	12,628	12,655

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,788	65	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年12月31日基準日: 271,000株)に対する配当金18百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは国際財務報告基準(IFRS)を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与している。

当該プット・オプションは金融負債として償還金額の現在価値で当初認識されており、当初認識後の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしている。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が11,603百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,788	65	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年12月31日基準日: 230,300株)に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	332,322	134,891	105,572	376,976	949,760	84,392	-	1,034,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	145	4,868	10,311	19,396	2,730	22,126	-
計	336,394	135,036	110,440	387,287	969,157	87,122	22,126	1,034,152
セグメント損益 (営業損益)	40,520	1,435	7,604	19,321	66,010	248	11,015	54,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額 11,015百万円には、セグメント間取引消去659百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,674百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	241,697	131,583	95,511	384,727	853,518	88,789	-	942,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,571	2,438	9,479	8,469	22,957	4,839	27,795	-
計	244,267	134,021	104,990	393,196	876,474	93,628	27,795	942,307
セグメント損益 (営業損益)	12,463	46	8,278	10,214	6,074	2,533	7,851	4,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額 7,851百万円には、セグメント間取引消去292百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,143百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ(株)(現株レゾナック)及び同社の国内子会社において第1四半期連結会計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成している。当該変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっている。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「半導体・電子材料」で697百万円、「モビリティ」で365百万円、「イノベーション材料」で143百万円、報告セグメントに含まれない「その他」で7百万円それぞれ増加している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール）、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム）、黒鉛電極

(企業結合等関係)
(連結子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノンメディカルシステムズ(株)

(2) 分離した事業の内容

分離した事業

ミナリスメディカル(株)、Minaris Medical America Inc.及びMinaris Medical (Shanghai) Co., Ltd.(以下、3社あわせて「ミナリスメディカル社」)

事業の内容

体外診断用医薬品(診断薬)及び自動分析装置の開発・製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

2023年3月31日に開示した「連結子会社における株式譲渡(孫会社及び曾孫会社の異動)による日本、アメリカ及び中国診断薬事業の譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループは、長期ビジョンに基づき、持続的成長の実現に向けた最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオマネジメントを検討する中で、ミナリスメディカル社の在り方について、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、ミナリスメディカル社の成長を支える戦略適合性/ベストオーナーの観点から、同社が蓄積してきた技術力、商品力、顧客基盤を高く評価し、国内屈指の検査装置メーカーとして、診断薬と装置の一体開発による免疫検査市場でのシェア拡大や同社顧客導入済装置を活用した検査診断薬の販売機会最大化等のシナジーが期待できるキヤノンメディカルシステムズ(株)のもとで事業拡大を図ることが、ミナリスメディカル社の取引先様、同社の関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び同社に従事する従業員を含む各ステークホルダーの皆様にとって最適であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2023年7月3日(株式売却日)

2023年7月1日(みなし売却日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価として株式を譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 24,319百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,662	百万円
固定資産	4,515	百万円
資産合計	13,177	百万円
流動負債	7,270	百万円
固定負債	1,705	百万円
負債合計	8,975	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,474百万円

営業利益 387百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	半導体・電 子材料	モビリティ	イノベ ーション材料	ケミカル	計		
地域別							
日本	70,497	31,588	65,855	267,023	434,962	15,813	450,775
中国	82,354	24,824	18,113	13,978	139,269	1,908	141,177
アジア(中国除く)	166,335	49,767	13,269	24,008	253,380	6,854	260,234
その他	13,135	28,712	8,335	71,967	122,150	59,817	181,967
外部顧客への売上高	332,322	134,891	105,572	376,976	949,760	84,392	1,034,152

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はない。

3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	半導体・電 子材料	モビリティ	イノベ ーション材料	ケミカル	計		
地域別							
日本	40,869	48,203	68,749	267,054	424,876	15,806	440,682
中国	70,922	18,086	12,870	21,935	123,813	1,058	124,871
アジア(中国除く)	119,235	45,162	7,732	22,976	195,105	1,889	196,994
その他	10,670	20,132	6,159	72,762	109,724	70,036	179,760
外部顧客への売上高	241,697	131,583	95,511	384,727	853,518	88,789	942,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はない。

3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	202円53銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	36,678	6,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	36,678	6,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,100	181,128

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている(前第3四半期連結累計期間248千株、当第3四半期連結累計期間218千株)。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ(株)(現株レゾナック)及び同社の国内子会社において第1四半期連結会計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成している。当該変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっている。
- この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は6円78銭増加している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田大央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レゾナック・ホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レゾナック・ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。